

1930年代アメリカにおける第一次大戦退役軍人の戦後補償問題

－1936年調整補償償還法の成立過程を中心に－

中村祥司

本稿では1936年調整補償償還法の成立過程を検討する。まず大恐慌期に農民層や通貨膨張派が、退役軍人への戦後補償を景気回復策、そして金融制度改革を実現するための手段として見做した点を論証した。続いて、反戦争暴利の視点から、調整補償証券の即時償還が正当化された点を検証した。最終的には、不況に苦しむ農村地域からの通貨引き上げを憂慮する議員らから賛同が集まり、調整補償の即時償還は、退役軍人への戦後補償としてのみならず、「経済的政策」として位置づけられながら立法化された。

戦後日本における未亡人の救済－生活保護法と未亡人会の役割－

五十嵐英梨香

本稿では、戦後の社会保障の基軸である生活保護法と、未亡人支援に特化して設立された未亡人会に焦点を当て、戦後の未亡人の救済の実態を明らかにした。分析の結果以下のことがわかった。第一に、生活保護法は、稼働能力獲得を目指した男性と対照的に未亡人は親族による保護を目指した。第二に、未亡人会は人間関係が薄い未亡人に対して行政や未亡人同士のネットワークを提供した。これらの結果は、未亡人の重層的な救済構造は「家」による生活保障を促す生活保護法の運用によって規定され、そこから漏れた女性が中長期的な支援を求めて後の母子福祉運動に寄与したことを示唆する。

戦後日本における零細小売商の家族経営と商業婦人の役割

－1950年代後半から1980年代初頭を中心に－

林 彦櫻

本稿は、1950年代後半から80年代初頭における零細小売業の経営のあり方と商業婦人の役割について考察した。この間の零細小売業の増加は、市場環境に恵まれるだけでなく、家族従業者の経営参加にも大きく依存していた。特に商業婦人は家業の負担のみならず、家事、育児をも同時に担い、常に過重負担になる可能性があった。低成長期以降、女性の就業機会が拡大し、さらに新しい世代の社会進出の意欲が高まると、就業モデルとしての商業婦人の魅力は低下したであろう。それが1980年代半ば以降、後継者問題と結びつき、零細小売業の衰退につながった可能性がある。

近代日本における醤油醸造家と地域社会－富山県小杉町片口家の事例－

中西聡

本稿は、近世後期から近代期にかけて、地域有力層がどのように地域社会との関係を変化させたかを考察した。富山県射水郡小杉町の片口家は、1870年代後半に積極的に耕地取得を進め、1890年代に醤油醸造規模を拡大した。しかし、日露戦後の地方改良運動のなかで、同家が地域社会に負う責任はますます増大し、多額の戸数割町税を負担するに至った。そして同家の経営志向性は、20世紀初頭に家業志向性から地域志向性へと大きく変化した。